

第 1 概 要

1 総括

今回の調査結果を2013年調査（以下「前回」という。）と比べてみると、漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営等）は586経営体（対前回増減率（以下「前回比」という。△12.4%）、漁船隻数は680隻（同△10.1%）、動力船トン数は8,372トン（同△3.5%）、海上作業従事者数（11月1日現在）1,127人（同△9.8%）となり、いずれも減少している。

第1表 海面漁業基本構造の推移

区 分	総数		沿岸漁業層		中小・大規模漁業層	
	H25年	H30年	H25年	H30年	H25年	H30年
経営体数（経営体）	669	586	622	544	47	42
（対前回増減率：％）	△18.2	△12.4	△18.2	△12.5	△19.0	△10.6
漁船隻数（隻）	756	680	681	605	75	75
（対前回増減率：％）	△19.8	△10.1	△17.6	△11.2	△35.9	0.0
動力漁船トン数（トン）	8,677	8,372	1,447	1,302	7,230	7,070
（対前回増減率：％）	△6.1	△3.5	△16.7	△10.0	△3.7	△2.2
海上作業従事者数(注)（人）	1,250	1,127	653	569	597	558
（対前回増減率：％）	△25.1	△9.8	△36.4	△12.9	△7.0	△6.5

(注)11月1日現在の海上作業従事者数。

2 漁業経営体数

(1) 漁業階層別経営体数

漁業経営体数を漁業階層別にみると、沿岸漁業層では、前回より「3～5トン未満」が35経営体減少（前回比△17.2%）、「1～3トン未満」が26経営体減少（同△26.8%）、「1トン未満（船外機付漁船含む）」が15経営体減少（同△6.5%）したが、「定置網」が2経営体（同66.7%）増加し、沿岸漁業層全体では78経営体（同△12.5%）減少した。

中小・大規模漁業層では、大規模漁業層に増減はなかったが、中小漁業層で「50～100トン未満」が5経営体減少（同△21.7%）、「10～50トン未満」が1経営体減少（同△7.7%）したが、「100～1000トン未満」が1経営体（同11.1%）増加し、中小・大規模漁業層全体では5経営体減少（同△10.6%）した。

第2表 経営体階層別経営体数の推移

区 分		経営体数（経営体）		対前回増減率(%)			
		H25年	H30年				
総		数	669	586	△ 12.4		
沿岸漁業層	小	計	622	544	△ 12.5		
		漁船非使用（※）	44	42	△ 4.5		
		無動力漁船のみ	0	0	-		
		1トン未満（船外機付漁船含む）	230	215	△ 6.5		
		1～3トン未満	97	71	△ 26.8		
		3～5トン未満	204	169	△ 17.2		
		5～10トン未満	39	38	△ 2.6		
		定置網	3	5	66.7		
海面養殖			5	4	△ 20.0		
中小・大規模漁業層	小	計	47	42	△ 10.6		
		動力漁船使用	中小漁業層	10～50トン未満	13	12	△ 7.7
			50～100トン未満	23	18	△ 21.7	
			100～1000トン未満	9	10	11.1	
		大規模漁業層	1000トン以上	2	2	0.0	

(※)地びき網を含む。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は538経営体（全体に占める割合91.8%）、会社が42経営体（同7.2%）、漁業協同組合が5経営体（同0.9%）であった。

第3表 経営組織別経営体数の推移

区 分	経営体数（経営体）		対前回 増減率(%)	H30年 構成比(%)
	H25年	H30年		
総 数	669	586	△ 12.4	100.0
個人経営体	621	538	△ 13.4	91.8
団体経営体	48	48	-	8.2
会 社	38	42	10.5	7.2
漁業協同組合	4	5	25.0	0.9
漁業生産組合	-	-	-	-
共同経営	2	-	-	-
その他	4	1	△ 75.0	0.2

3 主とする漁業種類別経営体数

経営体が主として営んだ漁業種類によって分類してみると、最も多いのは「釣」が222経営体（構成比37.9%）で、次いで「採貝・採藻」が166経営体（同28.3%）、「刺網」が105経営体（同17.9%）となっており、この3区分で全体の8割以上占めている。

前回と比べてみると、「釣」が43経営体（前回比△16.2%）、「底びき網」が16経営体（同△27.6%）、「その他の網漁業」が16経営体（同△66.7%）の減少となった一方、「その他の漁業」で7経営体（同43.8%）、「定置網」で2経営体（同66.7%）増加した。

第4表 主とする漁業種類別経営体数の推移

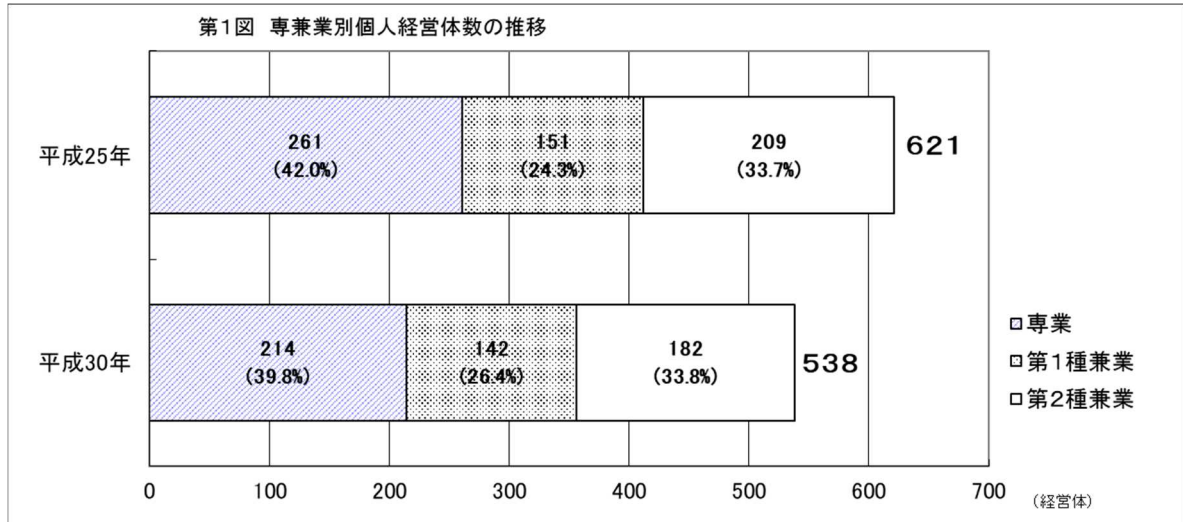
区 分	経営体数（経営体）		対前回 増減率(%)	構成比(%)
	H25年	H30年		
総 数	669	586	△ 12.4	100.0
底びき網	58	42	△ 27.6	7.2
船びき網	2	2	0.0	0.3
まき網	6	4	△ 33.3	0.7
刺 網	111	105	△ 5.4	17.9
定置網	3	5	66.7	0.9
その他の網漁業(※)	24	8	△ 66.7	1.4
はえ縄	4	3	△ 25.0	0.5
釣	265	222	△ 16.2	37.9
潜水器漁業	5	2	△ 60.0	0.3
採貝・採藻	170	166	△ 2.4	28.3
その他の漁業	16	23	43.8	3.9
海面養殖	5	4	△ 20.0	0.7

(※)地びき網を含む。

4 個人漁業経営体数

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体（538 経営体）を専兼業別で見ると、専業が 214 経営体（構成比 39.8%）と最も多く、次いで第2種兼業（漁業が従）が 182 経営体（同 33.8%）、第1種兼業（漁業が主）が 142 経営体（同 26.4%）の順となり、前回と比べていずれも減少している。



(2) 基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従業者の性別で見ると、男性の経営体は 534 経営体（構成比 99.3%）で、前回と比べ 85 経営体（前回比△13.7%）減少した。

また、女性の経営体は 4 経営体（構成比 0.7%）で、前回と比べ 2 経営体（前回比 100.0%）増加となった。

男性の基幹的漁業従業者を年齢階層別にみると、65 歳以上の割合が 58.4% となり、次いで 50～59 歳の割合が 13.2%、60～64 歳の割合が 12.3% となっている。

第5表 個人漁業経営体の基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数の推移

区 分	経営体数		対前回 増減率(%)	構成比(%)
	H25年	H30年		
総 計	621	538	△ 13.4	100.0
海上作業従事世帯員がいる	621	538	△ 13.4	100.0
基幹的漁業従事者が男性	619	534	△ 13.7	99.3
29 歳 以 下	4	6	50.0	1.1
30 ～ 39 歳	31	23	△ 25.8	4.3
40 ～ 49 歳	45	54	20.0	10.0
50 ～ 59 歳	88	71	△ 19.3	13.2
60 ～ 64 歳	97	66	△ 32.0	12.3
65 歳 以 上	354	314	△ 11.3	58.4
基幹的漁業従事者が女性	2	4	100.0	0.7
海上作業従事世帯員がいない	-	-	-	-

(3) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は 37 経営体となり、個人経営体に占める後継者ありの割合は 6.9% で、前回より 2.1 ポイント上昇した。

第6表 個人経営体(自家漁業)の後継者の有無の推移

区分	経営体数					
	H25年	うち後継者あり		H30年	うち後継者あり	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)
総計	621	30	4.8	538	37	6.9
漁船非使用	43	1	2.3	42	3	7.1
漁船使用	577	29	5.0	496	34	6.9
無動力漁船のみ	0	0	-	0	0	-
船外機付漁船	224	4	1.8	208	17	8.2
動力漁船使用	353	25	7.1	288	17	5.9
海面養殖	1	0	0.0	0	0	-

5 漁業就業者数

漁業就業者数（15歳以上）は、1,125人（男性1,103人、女性22人）であった。

漁業就業者を年齢階層別にみると、50～59歳が207人（構成比18.4%）、40～49歳が170人（同15.1%）となっている。

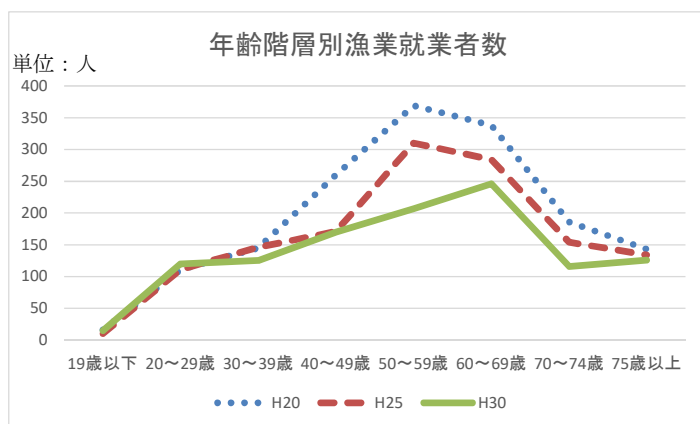
前回と比べてみると、20～29歳で2.3ポイント、40～49歳で2.1ポイント上昇し、50～59歳で5.1ポイント、70～74歳で1.4ポイント低下した。

第7表 年齢別漁業就業者数の推移

区分	H25年				H30年			
	漁業就業者数計(人)	個人経営体	団体経営体	雇われ	漁業就業者数計(人)	個人経営体	団体経営体	雇われ
総数	1,320	631	-	689	1,125	512	44	569
19歳以下	10	-	-	10	15	-	-	15
20～29歳	111	10	-	101	120	6	2	112
30～39歳	146	36	-	110	125	23	2	100
40～49歳	171	50	-	121	170	54	8	108
50～59歳	310	78	-	232	207	65	17	125
60～64歳	149	94	-	55	126	58	10	58
65～69歳	135	110	-	25	120	91	2	27
70～74歳	154	136	-	18	116	97	2	17
75歳以上	134	117	-	17	126	118	1	7
構成比(%)	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19歳以下	0.8	-	-	1.5	1.3	-	-	2.6
20～29歳	8.4	1.6	-	14.7	10.7	1.2	4.5	19.7
30～39歳	11.1	5.7	-	16.0	11.1	4.5	4.5	17.6
40～49歳	13.0	7.9	-	17.6	15.1	10.5	18.2	19.0
50～59歳	23.5	12.4	-	33.7	18.4	12.7	38.6	22.0
60～64歳	11.3	14.9	-	8.0	11.2	11.3	22.7	10.2
65～69歳	10.2	17.4	-	3.6	10.7	17.8	4.5	4.7
70～74歳	11.7	21.6	-	2.6	10.3	18.9	4.5	3.0
75歳以上	10.2	18.5	-	2.5	11.2	23.0	2.3	1.2

(注)団体経営体とは、団体経営体の責任のある者(H30年度調査)

第2図 年齢階層別漁業就業者数の推移



6 漁船隻数及び漁船トン数

漁業経営体が平成30年11月1日現在で所有する漁船の隻数は680隻で、前回に比べ76隻減少(対前回増減率△10.1%)した。

これを漁船種類別にみると、動力漁船は54隻減少(同△12.5%)、船外機付漁船は18隻減少(同△5.6%)、無動力漁船は4隻減少(同△66.7%)となっている。

また漁船トン数でみると、動力漁船が304.6トン減少(同△3.5%)となっている。

第8表 漁船隻数及び漁船トン数の推移

区分	漁船隻数(隻)		対前回増減差(隻)	対前回増減率(%)	漁船トン数(トン)		対前回増減差(トン)	対前回増減率(%)
	H25年	H30年			H25年	H30年		
総数	756	680	△76	△10.1				
無動力漁船	6	2	△4	△66.7				
船外機付漁船	319	301	△18	△5.6				
動力漁船	431	377	△54	△12.5	8,676.8	8,372.2	△304.6	△3.5

7 漁獲販売金額

漁獲販売金額を金額別でみると、100万円未満が237経営体(構成比40.4%)、100～300万円が154経営体(同26.3%)となり、全体の6割を超えているが、2億円超の経営体数が9経営体増加している。

第9表 漁獲販売金額

区分	総数	販売金額なし	(経営体)												
			100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～800万円	800～1,000万円	1,000～1,500万円	1,500～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000～1億	1～2億	2～5億	5～10億	10億以上
H25年	669	2	273	169	78	55	17	17	6	9	10	23	8	-	2
H30年	586	-	237	154	53	34	18	24	10	15	9	13	14	2	3
構成比(%)															
H25年	100.0	0.3	40.8	25.3	11.7	8.2	2.5	2.5	0.9	1.3	1.5	3.4	1.2	-	0.3
H30年	100.0	-	40.4	26.3	9.0	5.8	3.1	4.1	1.7	2.6	1.5	2.2	2.4	0.3	0.5

8 販売金額1位の漁獲・収獲漁種別経営体数

漁獲・収獲漁種別でみると、いか類が91経営体(構成比15.5%)、さわら類が86経営体(同14.7%)、あわび類・さざえが80経営体(同13.7%)となっている。

第10表 漁獲・収獲漁種別経営体数

区分	計	(経営体)												
		いか類	さわら類	あわび類・さざえ	その他の貝類	その他の魚類	あじ類	ひらめ・かれい類	ずわいがけに・べにずわいがけに	その他の海藻類	ぶり類	たい類	その他	
H30年	586	91	86	80	71	51	47	41	26	24	20	17	32	
構成比(%)	100.0	15.5	14.7	13.7	12.1	8.7	8.0	7.0	4.4	4.1	3.4	2.9	5.5	

(注)その他には、くろまぐろ、さけ・ます類、いわし類、さば類、その他のたら類、いさぎ、ふぐ類、たこ類、まなこ類を含む。

9 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

漁獲物の出荷先別でみると、漁協の市場又は荷さばき所が 515 経営体、漁協以外の卸売市場が 169 経営体と多く、消費者に直接販売が 66 経営体で、前回と比べ 9 経営体増加している。

第11表 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

(経営体)

区 分	計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者 ・生協	外食 産業	消費者に 直接販売				その他
								自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の方法 で	
H25年	669	577	141	21	37	-	57	-	-	-	23
H30年	586	515	169	12	10	11	66	3	20	43	7

(注)H25年の消費者に直接販売の数値は、直売所、自家販売の数値。

10 海面養殖（魚類海面養殖経営体）

魚類養殖経営体数は、4 経営体で前回と比べ増減はなかったが、養殖面積は、全体で 44,980 m²となり、前回より 24,762 m²増加(対前回増減率 122.5%)し、1 経営体当たりの平均養殖面積が増加した。

第12表 海面養殖業経営体(魚類養殖)

区 分	海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数(経営体)					養殖面積(m ²)			
	計	魚類養殖のみ	魚類養殖との組合せ			養殖面積	1 経営体平均 養殖面積	使用面積	1 経営体平均 使用面積
			他の養殖	採捕	他の養殖 と採捕				
平成25年	4	2	1	1		20,218	5,055	20,218	5,055
平成30年	4	2	2	-	-	44,980	11,245	36,761	9,190
対前回増減率(%)	0	0	0	-	-	122.5	122.5	81.8	81.8

1 1 市町村別・漁業地区別

(1) 市町村別・漁業地区別の経営組織別経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数・トン数

漁業経営体数を市町村別にみると、鳥取市が 129 経営体と最も多く、全体の 22.0%を占めており、次いで岩美町が 124 経営体、米子市が 95 経営体となっている。

また、漁業地区別にみると、網代が 66 経営体と最も多く、全体の 11.3%を占めており、次いで米子が 63 経営体、鳥取が 54 経営体となっている。

漁業就業者数を市町村別にみると、境港市が 345 人と最も多く、全体の 30.7%を占めており、次いで岩美町が 232 人、鳥取市が 186 人、米子市が 127 人となっている。

また、漁業地区別にみると、境外浜が 329 人と最も多く、全体の 29.2%を占めており、次いで網代が 111 人、鳥取が 98 人、米子が 86 人となっている。

漁船隻数を市町村別にみると、鳥取市が 159 隻と最も多く、次いで岩美町が 135 隻、米子市 110 隻となっており、漁船トン数で見ると、境港市が 4,987.5 トンと最も多く、次いで岩美町が 1,893.0 トン、鳥取市が 856.7 トンとなっている。

第13表 市町村別・漁業地区別の経営組織別経営体数及び自営・団体・雇われ別漁業就業者数

区分	単位	県計	鳥取								米子			境港			岩美				
			市	福部	鳥取	酒津	浜村	夏泊	青谷	米子	淀江	米子	境港市	内浜	境外浜	岩美町	東	浦富	田後	網代	
漁業経営体数	計	経営体	586	129	5	54	16	21	20	13	95	32	63	45	12	33	124	13	20	25	66
	個人経営体	経営体	538	122	5	49	16	20	19	13	93	31	62	31	9	22	102	13	18	17	54
	団体経営体	経営体	48	7	-	5	-	1	1	-	2	1	1	14	3	11	22	-	2	8	12
	会社	経営体	42	5	-	5	-	-	-	-	1	-	1	14	3	11	22	-	2	8	12
	漁業協同組合	経営体	5	2	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H25年(総数)	経営体	669	139	13	53	17	22	19	15	104	33	71	53	9	44	143	13	26	41	63	
漁業就業者数	計	人	1,125	186	5	98	18	24	28	13	127	41	86	345	16	329	232	9	36	76	111
	自営	人	512	123	5	51	16	21	19	11	96	31	65	33	8	25	80	9	16	16	39
	団体(※)	人	44	4	-	3	-	-	1	-	-	-	-	10	4	6	23	-	3	8	12
	雇われ	人	569	59	-	44	2	3	8	2	31	10	21	302	4	298	129	-	17	52	60
H25年(総数)	人	1,320	233	14	109	22	45	26	17	117	38	79	371	14	357	294	6	29	122	137	
漁船	計	隻	680	159	7	62	18	27	30	15	110	36	74	94	13	81	135	14	22	25	74
	無動力漁船	隻	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	船外機付漁船	隻	301	74	4	21	6	17	17	9	32	7	25	19	5	14	91	12	18	9	52
	動力漁船	隻	377	84	3	40	12	10	13	6	78	29	49	74	8	66	44	2	4	16	22
	動力漁船	トン	8,372.2	856.7	12.6	676.2	46.3	37.1	58.2	26.3	238.2	113.8	124.4	4,987.5	62.8	4,924.7	1,893.0	7.1	109.5	702.4	1,074.0
H25年(総数)	隻	756	177	15	58	20	31	32	21	114	37	77	93	10	83	157	14	31	42	70	

区分	単位	湯梨浜町	羽		琴浦		北		日吉津		大		大				
			泊	合	町	東伯	赤碓	米	北	大	日吉津	日吉津	山	中	名	大	
漁業経営体数	計	経営体	42	30	12	52	17	35	8	1	7	17	17	74	22	38	14
	個人経営体	経営体	40	28	12	52	17	35	8	x	x	17	17	73	22	37	14
	団体経営体	経営体	2	2	-	-	-	-	-	x	x	-	-	1	-	1	-
	会社	経営体	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	漁業協同組合	経営体	1	1	-	-	-	-	-	x	x	-	-	1	-	1	-
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	1	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
H25年(総数)	経営体	49	35	14	59	20	39	13	4	9	20	20	89	30	42	17	
漁業就業者数	計	人	62	49	13	51	15	36	9	x	x	17	17	96	22	58	16
	自営	人	41	28	13	42	15	27	8	x	x	17	17	72	22	37	13
	団体(※)	人	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	7	-	7	-
	雇われ	人	21	21	-	9	-	9	1	x	x	-	-	17	-	14	3
H25年(総数)	人	87	71	16	63	20	43	8	2	6	21	21	126	31	72	23	
漁船	計	隻	43	33	10	51	15	36	10	X	X	18	18	60	12	33	15
	無動力漁船	隻	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	船外機付漁船	隻	23	14	9	21	9	12	8	x	x	15	15	18	3	11	4
	動力漁船	隻	20	19	1	30	6	24	2	x	x	3	3	42	9	22	11
	動力漁船	トン	80.3	75.9	4.4	132.8	29.7	103.1	7.7	x	x	15.1	15.1	160.9	28.8	97.1	35.0
H25年(総数)	隻	50	38	12	61	20	41	19	5	14	19	19	66	17	31	18	

(注) 団体(※)は、団体経営体の責任のある者の漁業就業者。

(2) 市町村別漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別経営体数を市町村別にみると、販売金額が100万円未満の経営体数は、岩美町が73経営体と最も多く、次いで米子市が40経営体、鳥取市が38経営体となっており、100万円以上1000万円未満の経営体数は、鳥取市が73経営体、次いで米子市が51経営体、大山町が38経営体となっている。

また販売金額が2億円以上の経営体数は、岩美町が9経営体で、前回と比べ6経営体増加しており、次いで境港市が8経営体（1経営体増）、鳥取市が2経営体（2経営体増）となっている。

第14表 市町村別漁獲販売金額別経営体数

単位:経営体

区 分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁獲販売金額別経営体数	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	販売金額なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	237	38	40	6	73	22	19	4	14	21
	100～1000万円未満	259	73	51	20	29	15	26	4	3	38
	1000～2000万円未満	34	9	3	5	-	4	5	-	-	8
	2000～5000万円未満	15	4	1	-	2	1	2	-	-	5
	5000～1億円未満	9	-	-	5	2	-	-	-	-	2
	1～2億円未満	13	3	-	1	9	-	-	-	-	-
	2～5億円未満	14	2	-	3	9	-	-	-	-	-
	5～10億円未満	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	10億円以上	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20	89
	販売金額なし	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	273	40	49	3	90	21	19	12	18	21
	100～1000万円未満	319	81	54	28	29	25	38	1	2	61
	1000～2000万円未満	23	9	1	5	-	2	2	-	-	4
	2000～5000万円未満	9	1	-	2	2	1	-	-	-	3
	5000～1億円未満	10	-	-	6	4	-	-	-	-	-
	1～2億円未満	23	6	-	2	15	-	-	-	-	-
2～5億円未満	8	-	-	5	3	-	-	-	-	-	
5～10億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10億円以上	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	

(3) 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数

漁獲物の出荷先別経営体数をみると、漁協以外の卸売市場への出荷が169経営体で、前回より28経営体増加しており、市町村別にみると米子市で60経営体、大山町で40経営体、琴浦町で34経営体となっている。

第15表 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数(複数回答)

単位:経営体

区 分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁獲物の出荷先別経営体数	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	漁協の市場又は荷さばき所	515	119	84	39	124	31	52	6	10	50
	漁協以外の卸売市場	169	-	60	9	11	10	34	3	2	40
	流通業者・加工業者	12	-	1	2	-	-	-	-	-	9
	小売業者・生協	10	-	3	1	-	1	-	-	3	2
	その他	84	17	15	3	12	7	1	3	9	17
	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20	89
	漁協の市場又は荷さばき所	577	129	90	48	143	36	59	6	12	54
	漁協以外の卸売市場	141	-	52	8	11	12	-	6	2	50
	流通業者・加工業者	21	-	-	5	15	-	-	-	-	1
	小売業者・生協	37	-	7	1	10	1	2	1	1	14
	その他	80	28	7	4	11	8	-	3	11	8

(4) 市町村別営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数を市町村別にみると、漁業種類で最も多い「釣」は、鳥取市が 144 経営体で最も多く、次いで岩美町が 107 経営体、米子市が 80 経営体となっている。また次に多い「採貝・採藻」は、岩美町が 67 経営体で最も多く、次いで鳥取市が 62 経営体、大山町が 48 経営体となっている。

第16表 市町村別営んだ漁業種類別経営体数(複数回答) 単位:経営体

区分	単位:経営体										
	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	
営んだ漁業種類	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	底びき網	48	15	-	13	18	1	1	-	-	-
	船びき網	6	-	1	5	-	-	-	-	-	-
	まき網	8	1	-	6	1	-	-	-	-	-
	刺網	166	28	53	5	9	16	14	2	6	33
	小型定置網	5	1	1	-	1	1	-	-	-	1
	その他の網漁業	25	6	2	5	3	-	3	2	-	4
	はえ縄	4	-	1	-	-	-	1	1	1	-
	釣	546	144	80	25	107	42	69	9	20	50
	潜水器漁業	5	-	3	-	-	1	1	-	-	-
	採貝・採藻	265	62	31	8	67	19	18	2	10	48
	その他の漁業	93	43	17	9	6	3	4	4	3	4
	海面養殖	17	4	3	5	-	5	-	-	-	-
	別営体数	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20
底びき網		67	28	1	14	22	1	1	-	-	-
船びき網		8	1	-	7	-	-	-	-	-	-
まき網		9	2	-	4	1	-	2	-	-	-
刺網		189	38	56	8	12	18	18	2	7	30
小型定置網		3	-	1	-	1	-	-	-	-	1
その他の網漁業		51	4	18	8	2	-	4	5	1	9
はえ縄		7	-	2	1	1	-	1	-	-	2
釣		641	164	68	30	141	64	76	9	16	73
潜水器漁業		10	3	1	1	-	1	2	-	-	2
採貝・採藻		269	57	37	7	59	23	21	1	7	57
その他の漁業		106	43	14	4	7	14	5	4	4	11
海面養殖		16	2	2	2	-	7	-	-	-	3

(5) 市町村別販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数

販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数を市町村別にみると、漁獲・収穫魚種で最も多い「いか類」は、鳥取市が 40 経営体で最も多く、次いで岩美町が 24 経営体、境港市が 9 経営体となっている。また次に多い「さわら類」は、米子市が 28 経営体で最も多く、次いで大山町が 22 経営体、琴浦町が 16 経営体となっている。

第17表 市町村別販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数 単位:経営体

区分	単位:経営体										
	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	
販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数	H30年(総計)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	くろまぐろ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	さけ・ます類	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	いわし類	5	-	-	5	-	-	-	-	-	
	あじ類	47	3	23	1	3	5	1	1	9	
	さば類	2	-	-	-	-	1	-	-	1	
	ぶり類	20	-	3	1	8	2	3	-	-	
	ひらめ・かれい類	41	14	1	4	10	10	-	2	-	
	その他たら類	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	たい類	17	6	1	7	1	2	-	-	-	
	いさき	5	-	-	-	-	4	-	-	-	
	さわら類	86	11	28	2	-	4	16	3	-	
	ふぐ類	3	-	1	1	-	-	-	-	1	
	その他の魚類	51	9	6	6	13	2	11	2	1	
	ずわいがに・べにずわいがに	26	5	-	3	18	-	-	-	-	
	あわび類・さざえ	80	7	4	-	20	2	9	-	1	
	その他の貝類	71	19	16	2	22	5	-	-	3	
	いか類	91	40	5	9	24	3	6	-	1	
	たこ類	2	-	1	-	-	-	-	-	-	
	なまこ類	3	-	-	2	1	-	-	-	-	
	その他の海藻類	24	11	-	-	4	2	6	-	-	
その他	9	4	5	-	-	-	-	-	-		